

平成 27 年度事業報告

建築行政の建築行政の適確かつ効率的な推進と建築活動の円滑な実施に寄与するため、建築行政共用データベースシステム（以下「共用DB」という。）の運営、地方公共団体等の建築関連情報活用の支援、建築行政・技術情報の提供及び日本建築行政会議の活動支援等に取り組んできたところであり、平成27年度に実施した事業の概要は次のとおりである。

I 建築行政共用データベースシステム事業

1. 利用機関数

対 象	平成 28 年 3 月末現在	平成 27 年 3 月末現在
建築士・事務所登録閲覧システム（照会）	特定行政庁 371 機関 指定確認検査機関等 113 機関	特定行政庁 367 機関 指定確認検査機関 103 機関
台帳・帳簿登録閲覧システム	特定行政庁 254 機関 指定確認検査機関 3 機関	特定行政庁 253 機関 指定確認検査機関 3 機関
道路情報登録閲覧システム	特定行政庁 8 機関	特定行政庁 10 機関

2. 法改正及び利用者からの意見等を踏まえ、機能改善等を次のとおり行った。

対 象	主な業務実績
建築士・事務所登録閲覧システム	建築士法改正に伴うシステム改修（所属建築士の届出義務化及び役員の新たな登録項目対応等）
台帳登録閲覧システム	建築基準法改正に伴うシステム改修（構造適判制度の見直し、容積率制限合理化等に対応したデータ入力機能及び公文書印刷機能の装備等）
通知・報告配信システム	指定確認検査機関の独自システムにおけるデータ送信環境の整備促進
道路情報登録閲覧システム	利用者へのサポート（利用者保有のサーバ環境刷新支援）
法令・大臣認定データベース	法令情報の更新、大臣認定情報の追加

3. 総合管理センターを移転・再構築（平成 28 年 1 月）し、共用DBの今後の安定的稼働を確保するとともに、処理速度の向上等、システムの品質改善を図った。

4. 利用者が共用DBを円滑に利用できるよう、操作方法及び機能、動作異常等についての問合せに対応した。（サポート件数：4,306 件）

5. 台帳登録閲覧システムの基本操作を中心に、参加者が実際にシステムを操作しながらの説明会を実施した。（開催 29 回 参加者 359 名）

6. 共用DB連絡協議会の総会及び理事会を平成 27 年 7 月 24 日に開催した。

7. 普及促進

共用DBの活用による建築行政の適確化を推進、普及を実施した。

(1) 平成 27 年 6 月から指定構造計算適合性判定機関が構造計算適合性判定申請を直接受け付けることとなったため、同機関に対し建築士システムの導入促進を図った。

(2) 台帳登録閲覧システムの利用を希望する特定行政庁に対して、説明会及び現行システムからの移行支援を実施した。

(3) 通知・報告配信システムを活用した特定行政庁・指定確認検査機関双方のデータ送受信環境の整備内容について、特定行政庁へ現行業務環境を踏まえ説明会を実施した。

II 地方公共団体等建築関連情報活用支援事業

1. 特定行政庁に保管されている紙の建築確認台帳等の電子データ化業務を受託した。
10 機関 11 件受託
2. 建築行政地図情報システム導入機関（11 機関）に対し、サポート等を実施した。
3. 建築確認支援システム導入機関（特定行政庁 1 機関）に対し、サポートを実施した。
なお、同機関は平成 27 年 10 月末に同システムの利用を終了した。

III 建築行政・技術情報提供事業

1. I C B A 情報会員

(1) 会員数

区分	平成 28 年 3 月末現在	平成 27 年 3 月末現在
個人会員	904 名	943 名
団体会員	5,561 名	5,636 名
法人会員	2,412 名	816 名
計	8,877 名	7,395 名

- (2) 会員に対し、建築基準法等の法令情報を法令データベースやメルマガ等を通じて提供するとともに、確認申請プログラムの提供を行った。
- (3) 確認申請プログラムの基本操作について、参加者が実際に操作しながらの説明会を実施した。（開催 12 回 参加者 199 名）

2. 図書の発行

次の 3 冊の図書を発行した。

- (1) 2015 年版建築物の構造関係技術基準解説書（通称：黄色本）
（一財）日本建築防災協会と共同編集）
- (2) 平成 27 年度版建築基準適合性判定資格者の手引き（編集：日本建築行政会議）
- (3) 建築構造審査・検査要領－確認審査等に関する指針 運用解説編－ 2016 年版
（通称：青色スカイツリー本）（編集：日本建築行政会議）

3. 講習会の開催

建築基準適合判定資格者検定試験を受検される方を対象とした講習会、建築確認審査・検査者を対象とした能力向上を目的とした研修会を行った。また、2015 年版建築物の構造関係技術基準解説書の講習会を実施した。

件名	開催回数	参加者数
建築基準適合判定資格者検定受検講習会	1	269
特別区建築主事養成研修（特別区人事・厚生事務組合より受託）	1	54
建築主事等養成直前研修	1	60
建築確認実務研修（一財）全国建設研修センター共催	2	108
建築確認実践研修（意匠・設備）	2	99
建築確認実践研修（構造）	2	74
2015 年版建築物の構造関係技術基準解説書講習会 （一財）日本建築防災協会共催	21	6,658
計	30	7,322

4. 2015 年版建築物の構造関係技術基準解説書について、編集委員会と連携し Q & A 等を

ホームページに掲載した。

5. ホームページのトップページ及びセンター概要等の構成及び内容等を改善した。

IV 日本建築行政会議活動支援等事業

1. 日本建築行政会議の部会等活動及び賠償責任等団体保険業務に係る補助事務を行った。
2. 日本建築行政会議全国大会の研修会（平成 27 年 11 月 13 日）において、財団業務の概要を説明し、同会議との連携強化を図った。
3. （一社）新・建築士制度普及協会、（一社）建築性能基準推進協会など建築・住宅関連団体の活動に協力を行った。

V 調査研究事業

国土交通省の基準法・品確法技術基準提案コンタクトポイント制度及び建築基準整備促進事業課題提案制度に協力し、ホームページ上に窓口を設置するとともに提案者への連絡役を担った。

VI その他

1. 評議員会及び理事会の開催
評議員会 平成 27 年 6 月 23 日
理事会 平成 27 年 6 月 9 日 平成 27 年 6 月 23 日 平成 28 年 3 月 15 日
2. 定款の改正についての評議員会決議の概要
平成 27 年 6 月 23 日開催の評議員会において、定款の目的、事業及び一般法人法改正関連の規定改正が決議された。
3. 体制の整備についての理事会決議の概要
平成 27 年 6 月 23 日開催の理事会において、下記の事項が決議された。
(1) 監事とその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
(2) 上記使用人の理事からの独立性に関する事項
4. その他
(1) 事務所スペースの拡大（平成 27 年 10 月）を行い、執務環境の改善を図った。
(2) 個人情報管理規程を制定し（平成 27 年 12 月）、個人情報（マイナンバーを含む）の適法かつ適正な取扱いの確保等に関する体制の整備を図った。

以上

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
小 口 現 金	766,864	463,578	303,286
普 通 預 金	140,307,962	137,524,064	2,783,898
現 金 預 金 合 計	141,074,826	137,987,642	3,087,184
有 価 証 券	1,671	1,671	0
未 収 金	163,967,034	200,315,392	△ 36,348,358
貯 蔵 品	2,080,236	2,465,337	△ 385,101
未 完 成 業 務 支 出 金	41,464,893	0	41,464,893
前 払 金	10,652,708	10,809,890	△ 157,182
立 替 金	5,498,311	16,379,532	△ 10,881,221
貸 倒 引 当 金	△ 1,053,241	△ 1,346,089	292,848
そ の 他 流 動 資 産 合 計	222,611,612	228,625,733	△ 6,014,121
流 動 資 産 合 計	363,686,438	366,613,375	△ 2,926,937
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	10,000,000	10,000,000	0
基 本 財 産 合 計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	69,036,700	66,401,600	2,635,100
賞 与 引 当 資 産	8,489,179	9,685,096	△ 1,195,917
減 価 償 却 引 当 資 産	110,678,199	110,678,199	0
災 害 等 支 援 積 立 金 資 産	0	33,038,000	△ 33,038,000
共 用 D B 積 立 金 資 産	0	7,142,500	△ 7,142,500
特 定 資 産 合 計	188,204,078	226,945,395	△ 38,741,317
(3) その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	6,592,655	7,834,500	△ 1,241,845
什 器 備 品	4,117,262	8,216,359	△ 4,099,097
リ ー ス 資 産	834,278	2,836,526	△ 2,002,248
ソ フ ト ウ エ ア	118,184,026	91,668,150	26,515,876
電 話 加 入 権	676,312	676,312	0
保 証 金	39,103,794	38,417,874	685,920
そ の 他 固 定 資 産 計	169,508,327	149,649,721	19,858,606
固 定 資 産 合 計	367,712,405	386,595,116	△ 18,882,711
資 産 合 計	731,398,843	753,208,491	△ 21,809,648
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	148,654,732	129,499,661	19,155,071
前 受 金	5,073,624	634,440	4,439,184
預 り 金	1,486,032	1,507,915	△ 21,883
賞 与 引 当 金	8,489,179	9,685,096	△ 1,195,917
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
一 年 以 内 返 済 リ ー ス 債 務	1,106,440	2,169,158	△ 1,062,718
流 動 負 債 合 計	164,880,007	143,566,270	21,313,737
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	69,036,700	66,401,600	2,635,100
リ ー ス 債 務	0	1,106,440	△ 1,106,440
固 定 負 債 合 計	69,036,700	67,508,040	1,528,660
負 債 合 計	233,916,707	211,074,310	22,842,397
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	497,482,136	542,134,181	△ 44,652,045
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(110,678,199)	(150,858,699)	(△40,180,500)
正 味 財 産 合 計	497,482,136	542,134,181	△ 44,652,045
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	731,398,843	753,208,491	△ 21,809,648

(注) 実施事業資産は、以下のとおりである。

建物附属設備	583,644
什器備品	1,143,005
ソフトウェア	117,053,937

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,499	2,509	△ 10
基本財産受取利息	2,499	2,509	△ 10
特定資産運用益	39,186	40,668	△ 1,482
特定資産受取利息	39,186	40,668	△ 1,482
事業収益	765,133,128	720,405,915	44,727,213
利用料収益	453,575,700	440,781,300	12,794,400
貸借料収益	0	171,600	△ 171,600
サポート収益	647,500	5,188,800	△ 4,541,300
会費収益	30,720,714	29,592,750	1,127,964
販売収益	86,295,061	53,468,680	32,826,381
受託金収益	143,452,659	133,039,151	10,413,508
その他の収益	50,441,494	58,163,634	△ 7,722,140
雑収益	217,357	46,464	170,893
受取利息	40,457	40,957	△ 500
雑収益	176,900	5,507	171,393
経常収益計	765,392,170	720,495,556	44,896,614
(2) 経常費用			
事業費	772,154,822	729,586,502	42,568,320
役員報酬	10,025,242	6,462,947	3,562,295
給料手当	132,600,609	125,851,862	6,748,747
臨時雇用金	81,250,417	45,225,469	36,024,948
退職給付費用	8,984,930	5,615,450	3,369,480
賞与引当金繰入額	△ 1,066,759	224,004	△ 1,290,763
福利厚生費	23,706,493	24,325,881	△ 619,388
支払報酬	535,927	1,451,945	△ 916,018
旅費交通費	15,313,745	23,680,629	△ 8,366,884
通信運搬費	45,661,428	42,085,582	3,575,846
事務所設備費	83,917,722	79,898,671	4,019,051
事務費	5,314,372	9,530,117	△ 4,215,745
減価償却費	42,365,830	141,144,847	△ 98,779,017
会議費	146,135	1,144,908	△ 998,773
広報費	604,092	642,539	△ 38,447
支払手数料	10,277,770	8,752,028	1,525,742
支払保険料	25,910	26,000	△ 90
支払利息	60,505	116,569	△ 56,064
租税公課	1,352,679	1,284,580	68,099
委託費	281,597,229	192,434,187	89,163,042
委員会費	1,607,718	461,336	1,146,382
会場費	1,071,660	6,184,473	△ 5,112,813
販売費	26,719,365	12,739,764	13,979,601
支援システム関連費	59,070	234,430	△ 175,360
雑費	22,733	68,284	△ 45,551

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	35,170,674	48,815,109	△ 13,644,435
役 員 報 酬	6,379,389	7,812,947	△ 1,433,558
給 料 手 当	12,079,740	16,524,819	△ 4,445,079
臨 時 雇 用 金	758,855	5,688,432	△ 4,929,577
退 職 給 付 費 用	1,566,370	2,878,450	△ 1,312,080
賞 与 引 当 金 繰 入 額	△ 129,158	38,912	△ 168,070
福 利 厚 生 費	3,174,111	2,831,893	342,218
支 払 報 酬	1,470,000	2,127,000	△ 657,000
旅 費 交 通 費	655,841	749,038	△ 93,197
通 信 運 搬 費	59,486	35,847	23,639
事 務 所 設 備 費	5,650,842	5,822,737	△ 171,895
事 務 費	216,027	268,041	△ 52,014
減 価 償 却 費	337,187	514,203	△ 177,016
会 議 費	118,992	100,985	18,007
広 報 費	106,356	3,641	102,715
支 払 手 数 料	42,400	155,370	△ 112,970
支 払 保 険 料	166,717	168,504	△ 1,787
支 払 利 息	537	1,488	△ 951
租 税 公 課	146,268	138,011	8,257
理 事 会 ・ 評 議 員 会 費 負 担 金	263,582	201,629	61,953
委 託 費	2,386,200	2,466,600	△ 80,400
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 292,848	221,991	△ 514,839
雑 費	11,578	59,695	△ 48,117
経 常 費 用 計	807,325,496	778,401,611	28,923,885
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△ 41,933,326	△ 57,906,055	15,972,729
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 41,933,326	△ 57,906,055	15,972,729
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
固 定 資 産 除 却 損	2,718,719	0	2,718,719
経 常 外 費 用 計	2,718,719	0	2,718,719
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 2,718,719	0	△ 2,718,719
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 44,652,045	△ 57,906,055	13,254,010
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	542,134,181	600,040,236	△ 57,906,055
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	497,482,136	542,134,181	△ 44,652,045
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	497,482,136	542,134,181	△ 44,652,045